

## 電事連会長 定例会見要旨

(2020年10月16日)

電事連会長の池辺です。よろしくお願いたします。

本日、私からは「高レベル放射性廃棄物地層処分事業の文献調査」と「2019年度のCO2排出実績の速報値」の2点について申し上げます。

<「高レベル放射性廃棄物地層処分事業の文献調査」について>

まず、本日の1点目として、「高レベル放射性廃棄物地層処分事業の文献調査」について申し上げます。

皆さまご承知の通り、10月9日に、北海道寿都町からNUMOに対して、高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する文献調査への応募が行われるとともに、同じく北海道の神恵内村が経済産業大臣からの文献調査に関する申し入れを受諾することを表明されました。

寿都町、神恵内村におきまして、最終処分事業にご関心をお寄せいただき、このたび文献調査を進めるご決断をいただいたことは大変ありがたいと考えており、関係者の皆さまに対して、心より敬意を表します。

NUMOによる文献調査の実施にあたりましては、地域での「対話の場」の設置が予定されていると聞いております。そこで様々なご意見を承り、議論いただきながら、事業に関する理解が深まることを期待しているところです。

また、高レベル放射性廃棄物の発生者としての基本的な責任を有する立場から、引き続き、国、NUMOと連携しながら、地域の皆さまとの対話活動などを継続することで、処分事業に理解を深めていただき、少しでもご関心をお寄せいただけるよう、これからも取り組んでまいりたいと考えております。

今後、全国のできるだけ多くみなさまへ、処分事業に対する関心が広がっていくことを期待いたします。

< 「2019年度のCO2排出実績の速報値」について >

次に、2点目として、「2019年度のCO2排出実績の速報値」について申し上げます。

電気事業低炭素社会協議会では、「低炭素社会実行計画」で掲げる目標の達成に向けた取り組みを進めておりますが、このたび、協議会として、2019年度のCO2排出実績の速報値をとりまとめました。

お手元にお配りしております、協議会の[公表資料](#)をご覧ください。

協議会の2019年度のCO2排出量は3.45億トン、CO2排出係数では販売電力量1kWhあたり0.444kgとなり、前年度実績と比較いたしますと、CO2排出量で約7.3%、CO2排出係数で約4.1%の減少となりました。

排出量、排出係数ともに、協議会発足以降、5年連続で減少しております。

これは、安全確保を大前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの活用および最新鋭の高効率火力発電設備の導入などに継続的に取り組んだ結果であり、販売電力量に占める非化石エネルギーの比率が増加したことなどによるものと分析しております。

特に、発電時にCO2を排出しない原子力発電については、第5次エネルギー基本計画の中でも、将来にわたる重要なベースロード電源として位置づけられ、2050年の長期的なエネルギーの将来像の中でも、「実用段階にある脱炭素化の選択肢」と位置づけられております。私ども原子力事業者としては、引き続き、一日も早い再稼働に向けて、新規制基準への的確な対応、より高い次元の安全性確保に向けた取り組みを進めてまいります。

また、再生可能エネルギー発電については、CO2を排出しないことはもとより、「国内で生産でき、エネルギー安全保障に寄与できる重要な国産エネルギー源である」といった特長があり、同じくエネルギー基本計画で「主力電源化」を目指すと言われております。私ども電気事業者としても、再生可能エネルギーの

更なる導入促進に向けて、既存系統を最大限活用するために技術面や運用面などの検討が進められている「日本版コネクト&マネージ」について、引き続き、実務を担う立場から詳細検討に協力してまいります。

私どもは、引き続き、世界的な課題である地球温暖化の防止に向けて、供給面で、このような「電源の低炭素化」を進めるとともに、需要面から「電化の推進」という CO2 排出量の更なる低減に取り組むことも重要であると考えており、協議会全体で PDCA サイクルを展開することで「低炭素社会実行計画」に掲げた目標の実効性を高めてまいります。

<最後に>

最後になりますが、電力業界の信頼回復に向けた取り組みについて、申し上げます。

本日、通算で 9 回目となる「企業倫理等委員会」を開催し、関西電力における新たな金品受取に関する調査結果などについて報告を受けたところであります。

私ども電気事業者としては、今回の調査結果も踏まえ、コンプライアンスの徹底に向けた不断の取り組みを継続していくことを通じて、引き続き、電気事業に対する社会の皆さまからの信頼回復に努めてまいります。

本日、私からは以上です。

以 上

2019年度CO<sub>2</sub>排出実績（速報値）について2020年10月14日  
電気事業低炭素社会協議会

電気事業低炭素社会協議会（以下、協議会）は、このたび、2019年度の会員事業者のCO<sub>2</sub>排出実績（速報値<sup>※</sup>）をとりまとめました。

その結果、協議会全体における2019年度CO<sub>2</sub>排出量は3.45億t-CO<sub>2</sub>、CO<sub>2</sub>排出係数は0.444kg-CO<sub>2</sub>/kWh（いずれも調整後の値）となりました。

2018年度実績と比較して、排出量、排出係数ともに減少しております。

これは、安全確保を大前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの活用および最新鋭の高効率火力発電設備の導入などに継続的に取り組んだ結果であり、販売電力量に占める非化石エネルギーの比率が増加したことなどによるものです。

協議会としては引き続き、PDCAサイクルを展開することで、目標達成に向けた取り組みの実効性を高めてまいります。

※ 現在、国による確認が行われており、今後、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国から公表されるCO<sub>2</sub>排出係数の実績により修正となる可能性があります。

## 【参考】2018年度実績（いずれも調整後の値）

CO<sub>2</sub>排出量：3.72億t-CO<sub>2</sub>CO<sub>2</sub>排出係数：0.463kg-CO<sub>2</sub>/kWh

【ご参考：電気事業低炭素社会協議会 会員事業者（9/30時点）】

会 員	<p>イーレックス(株)、出光グリーンパワー(株)、出光興産(株)、伊藤忠エネクス(株)、  <b>HTB エナジー(株)</b>、ENEOS(株)、エネサーブ(株)、(株)エネット、(株)ネギア・ソリューション・アンド・サービス、  (株)F-Power、MC リテールエナジー(株)、大阪ガス(株)、沖縄電力(株)、(株)オプテージ、  オリックス(株)、関西電力(株)、関西電力送配電(株)、(株)関電エネルギーソリューション、  九州電力(株)、九州電力送配電(株)、(株)Kenes エネルギーサービス、(株)サイサン、  サミットエナジー(株)、(株)JERA、四国電力(株)、四国電力送配電(株)、静岡ガス&amp;パワー(株)、  シナネン(株)、ダイヤモンドパワー(株)、中国電力(株)、中国電力ネットワーク(株)、中部電力(株)、  中部電力パワーグリッド(株)、中部電力ミライズ(株)、テス・エンジニアリング(株)、  テプコカスタマーサービス(株)、(株)テレ・マーカ、電源開発(株)、  電源開発送変電ネットワーク(株)、東京ガス(株)、東京電力エナジーパートナー(株)、  東京電力パワーグリッド(株)、東京電力ホールディングス(株)、東京電力リニューアブルパワー(株)、  東北電力(株)、東北電力ネットワーク(株)、日鉄エンジニアリング(株)、日本原子力発電(株)、  日本テクノ(株)、プロスペック AZ(株)、北陸電力(株)、北陸電力送配電(株)、北海道電力(株)、  北海道電力ネットワーク(株)、丸紅(株)、丸紅新電力(株)、三井物産(株)、  ミツウロコグリーンエネルギー(株)、楽天モバイル(株)、リコージャパン(株)、(株)Loop、  (株)ユーラスグリーンエナジー</p>
	以上62社

以 上